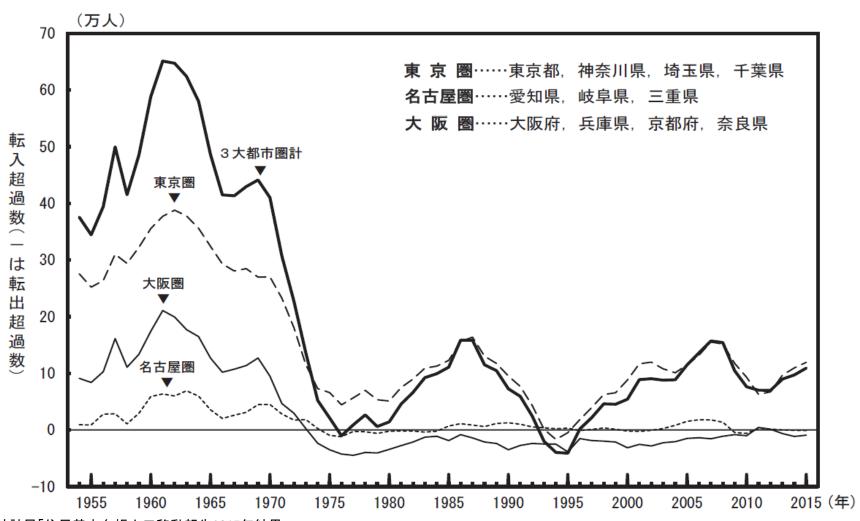
都市部への人口集中、大都市等の増加について

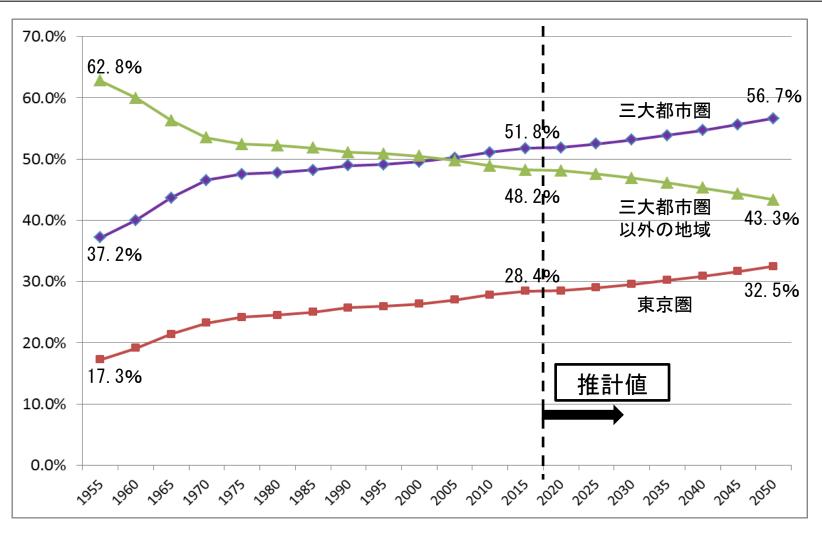
三大都市圏の転入・転出超過数の推移(1954年~2015年)

〇 戦後、三大都市圏合計ではほとんどの期間において転入超過となっている。大阪圏、名古屋圏においては、1970年代半ば以降転入超過が鈍化している一方、東京圏においては一時期を除いて引き続き大幅な転入超過が続いている。



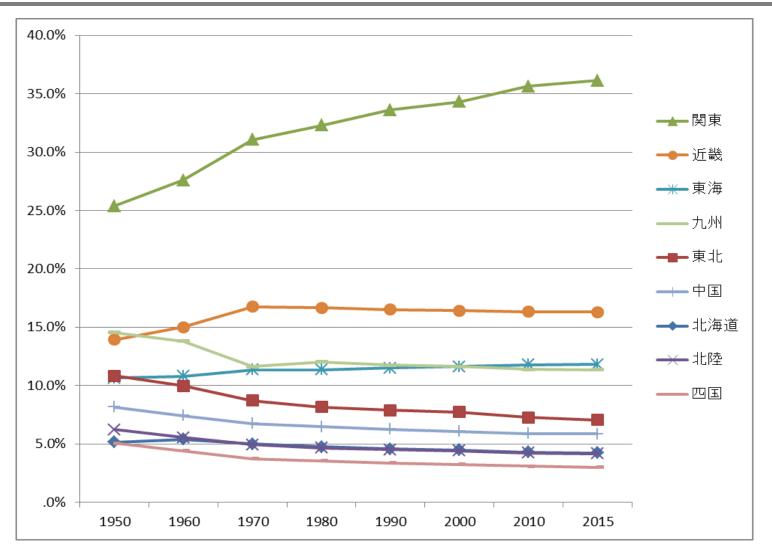
三大都市圏および東京圏の人口が総人口に占める割合

〇 三大都市圏の人口シェアの上昇は今後も続くとともに、その増大のほとんどは東京圏の シェア上昇分となると予測されている。



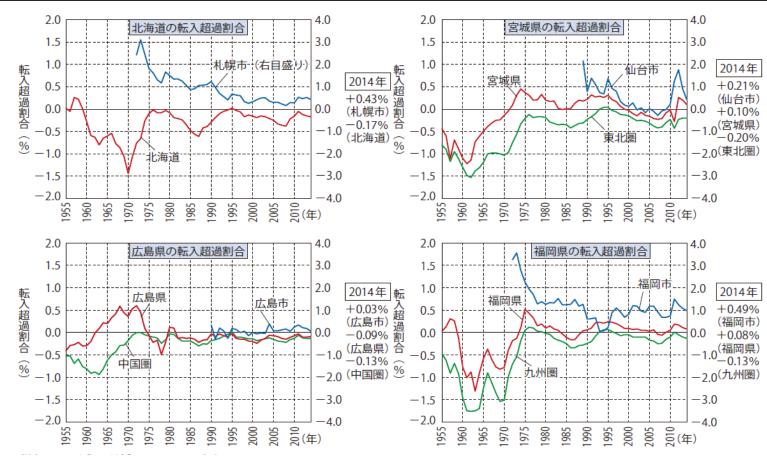
全国人口に占めるブロック別人口のシェアの推移

〇 戦後、三大都市圏を含む関東、近畿、東海ブロックのシェアが増加。特に、戦後一貫して 東京圏を含む関東への人口集中が続いている。



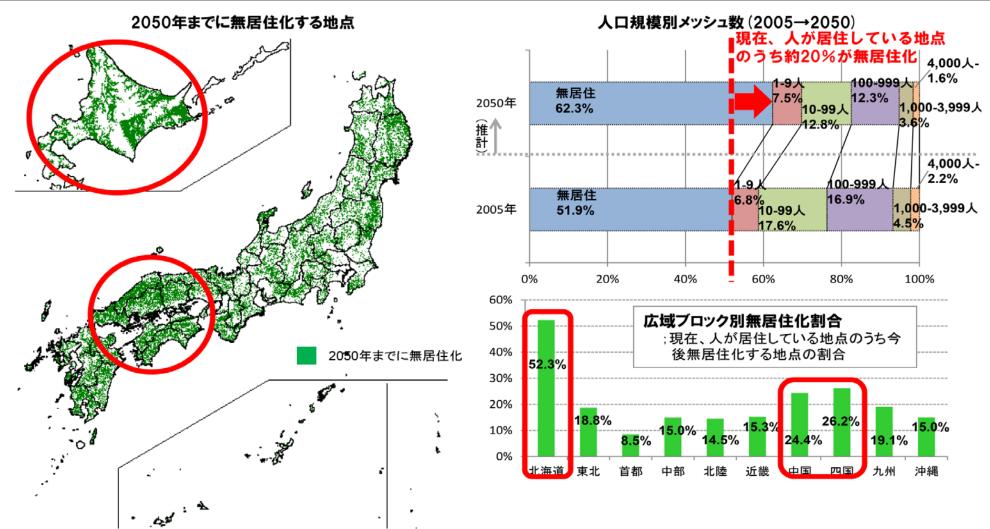
その他の大都市圏における人口移動

- 〇 北海道、東北圏、中国圏、九州圏の各ブロック全体では転出超過傾向である一方、札幌市、仙台市、広島市、福岡市では転入超過傾向となっており、三大都市圏以外の都市圏においても、都市部への人口集中の状況がうかがえる。
- このように、戦後、三大都市圏を始めとする都市部への大きな人口流入により、都市部への人口集中が進展。今後も、こうした都市部への人口集中は続き、国土構造の都市化は引き続き進んでいくと考えられる。



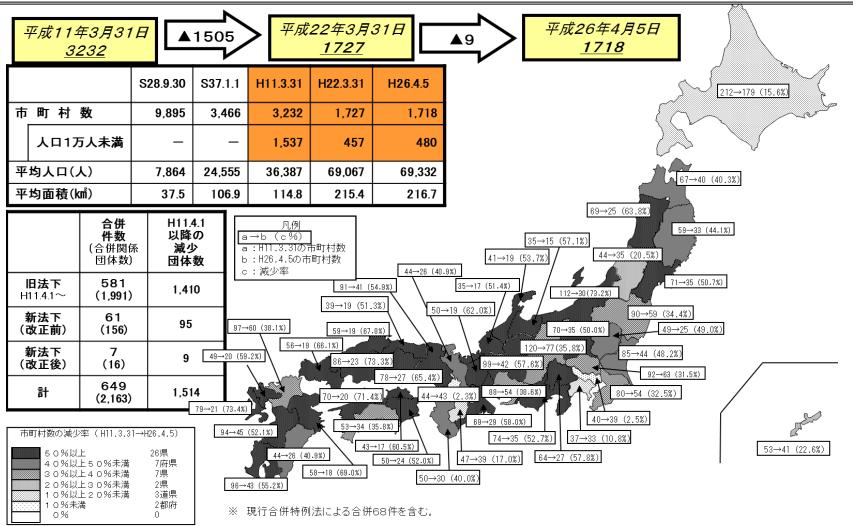
居住地域・無居住地域の推移

- 2050年までに、現在、人が居住している地域の約2割が無居住化。
- 現在、国土の約5割に人が居住しているが、約4割にまで減少。



市町村合併の進展状況

〇 平成の合併の結果、市町村数は3,232(平成11年3月31日現在)が1,730(平成22年3月31日見込み)となり、平均人口は36,387(平成11年3月)から68,947(平成22年3月)に、平均面積も114.8k㎡から215.0k㎡にいずれもほぼ倍増、また、人口1万未満の市町村は1,537から459と大幅に減少。



市町村数の変遷

〇 戦後、一貫して町村の数は減少し、市の数は増加。また、政令指定都市、中核市制度が創設され、その数も一貫して増加。更に、平成の合併により町村数は大幅に減少、市の数が大幅に増加。

		市				町	———— 村	市町村計	
昭和22年(1947年)			政令指定都市	中核市	特例市 (※)	小計			
地方自治法制定・施行	1945年(昭和20年)	205					1, 797	8, 518	10, 520
		(1.9%)					(17. 1%)	(81.0%)	
昭和31年(1956年) 指定都市制度	1953年(昭和28年)	286					1, 966	7, 616	9, 868
		(2.9%)					(19.9%)	(77. 2%)	
	1956年(昭和31年)	498	5			5	1, 903	1, 574	3, 975
		(12.5%)	(0.1%)			(0.1%)	(47. 9%)	(39.6%)	
平成7年(1995年) —— 中核市制度	1961年(昭和36年)	556	5			5	1, 935	981	3, 472
		(16.0%)	(0.1%)			(0.1%)	(55. 7%)	(28.3%)	
	1996年(平成8年)	666	12	12		24	1, 990	576	3, 232
		(20.6%)	(0.4%)	(0.4%)		(0.7%)	(61.6%)	(17.8%)	
	1999年(平成11年)	670	12	25		37	1, 994	568	3, 232
平成12年(2000年) 特例市制度 ※平成27年廃止、従来の特例市は 施行時特例市に移行		(20. 7%)	(0.4%)	(0.8%)		(1.1%)	(61. 7%)	(17.6%)	
	2000年(平成12年)	671	12	27	10	49	1, 991	567	3, 229
		(20.8%)	(0.4%)	(0.8%)	(0.3%)	(1.5%)	(61. 7%)	(17.6%)	
	2010年(平成22年)	786	19	40	41	100	757	184	1, 727
		(45. 5%)	(1.1%)	(2.3%)	(2.4%)	(5.8%)	(43.8%)	(10. 7%)	
	2016年(平成28年)	791	20	47	37	104	744	183	1, 718
		(46.0%)	(1. 2%)	(2. 7%)	(2. 2%)	(6. 1%)	(43.3%)	(10.7%)	

市町村規模ごとの数と人口の推移

- 戦後、人口20万人以上の都市に居住する人口の割合は大幅に増加し、総人口の過半数がこれらの都市に居住している(昭和22年15.3%⇒平成27年53.1%)。
- 〇 このように、都市部への人口集中に加え、市町村合併が進展したことにより、人口20万人以上の都市に居住する人口の割合が大幅に増加する等、現在では市町村の構成は都市中心となっている。

